

### 3 単体財務書類

#### (1) 各財務書類の関係(基準モデル)

〈基準モデル〉

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	377	流動負債	1,556
その他の金融資産	3,345	固定負債	14,862
非金融資産	50,466	純資産	37,769

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	6,858	経常収益	1,490
		純経常費用 (純行政コスト)	5,367

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	7,338	期首純資産残高	38,143
(うち純行政コスト)	(5,367)	財源の調達	7,097
資産形成充当財源の減少	861	資産形成充当財源の増加	1,986
その他純資産の減少	1,258	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	37,769		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	446	経常的支出	6,343
経常的収入	7,538	資本的支出	1,418
資本的収入	445	財務的支出	1,900
財務的収入	1,611	期末資金残高	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 単体貸借対照表

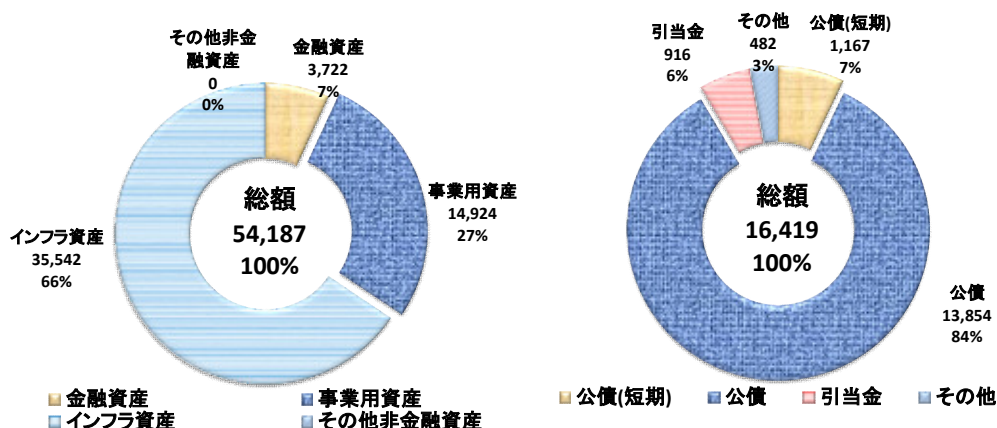
### ア 単体貸借対照表

(基準モデル)

(平成24年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,486	3,722	流動負債	897	1,556
資金	55	377	公債(短期)	737	1,167
債権	397	882	その他	160	389
有価証券	0	0			
投資等	3,034	2,463	非流動負債	9,792	14,862
非金融資産	38,688	50,466	公債	8,948	13,854
事業用資産	13,328	14,924	引当金	751	916
インフラ資産	25,360	35,542	その他	93	93
その他	0	0	<b>負債合計</b>	<b>10,689</b>	<b>16,419</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>31,484</b>	<b>37,769</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,174</b>	<b>54,187</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,174</b>	<b>54,187</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業(8,218億円)及び水道事業(1,317億円)が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業(3,913億円)が多額の公債を有しているためです。

### 【参考】改訂モデル

(平成24年3月31日 単位:億円)

公共資産	56,007	固定負債	14,804
投資等	1,670	流動負債	1,581
流動資産	1,875	負債合計	<b>16,385</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>43,166</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,551</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,551</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

〈基準モデル〉

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	42,174	54,187	1.28
負債合計	10,689	16,419	1.54
純資産	31,484	37,769	1.20

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 市民一人あたりの単体貸借対照表

〈基準モデル〉

(平成24年3月31日 単位：億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	251	268	流動負債	65	112
資金	4	27	公債(短期)	53	84
債権	29	64	その他	12	28
有価証券	0	0			
投資等	219	177	非流動負債	705	1,070
非金融資産	2,786	3,635	公債	644	998
事業用資産	960	1,075	引当金	54	66
インフラ資産	1,826	2,560	その他	7	7
その他	0	0	<b>負債合計</b>	<b>770</b>	<b>1,182</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>2,268</b>	<b>2,720</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,037</b>	<b>3,903</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,037</b>	<b>3,903</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

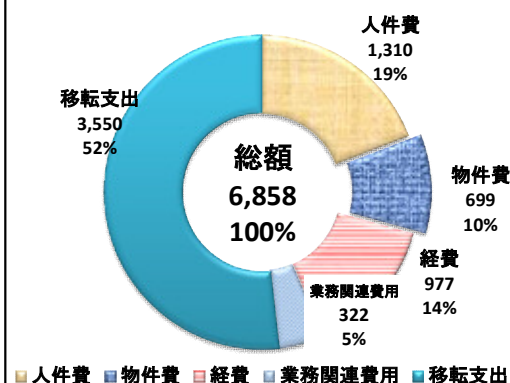
### (3) 単体行政コスト計算書

#### ア 単体行政コスト計算書

(基準モデル)

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,139	49.5%	3,308	48.2%
人件費	987	22.9%	1,310	19.1%
物件費	384	8.9%	699	10.2%
経費	598	13.9%	977	14.2%
業務関連費用	170	3.9%	322	4.7%
移転支出	2,177	50.4%	3,550	51.8%
他会計への移転支出	476	11.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	359	8.3%	2,207	32.2%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%	1,276	18.6%
その他の移転支出	66	1.5%	67	1.0%
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>4,317</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,858</b>	<b>100.0%</b>
経常業務収益	344		1,490	
業務収益	269	78.4%	1,363	91.5%
業務関連収益	74	21.6%	127	8.5%
<b>経常収益</b>	<b>344</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,490</b>	<b>100.0%</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>3,973</b>		<b>5,367</b>	



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

本市の普通会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,173億円)、後期高齢者医療事業特別会計(101億円)及び介護保険事業特別会計(584億円)が計上されているためです。

#### 【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,286	17.7
物にかかるコスト	2,038	28.0
移転支出的なコスト	3,594	49.4
その他のコスト	357	4.9
経常行政コスト 計 A	7,276	100.0
1 使用料・手数料	179	7.1
2 分担金・負担金・寄附金	661	26.1
3 保険料	572	22.6
4 事業収益	1,061	42.0
5 その他特定行政サービス収入	56	2.2
経常収益 計 B	2,528	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,747	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:千円

	普通会計	単体
経常業務費用	154	238
人件費	71	94
物件費	28	50
経費	43	70
業務関連費用	12	23
移転支出	157	256
他会計への移転支出	34	0
補助金等移転支出	26	159
社会保障関係移転支出	92	92
その他の移転支出	5	5
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>311</b>	<b>494</b>
経常業務収益	25	107
業務収益	19	98
業務関連収益	5	9
<b>経常収益</b>	<b>25</b>	<b>107</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>286</b>	<b>387</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

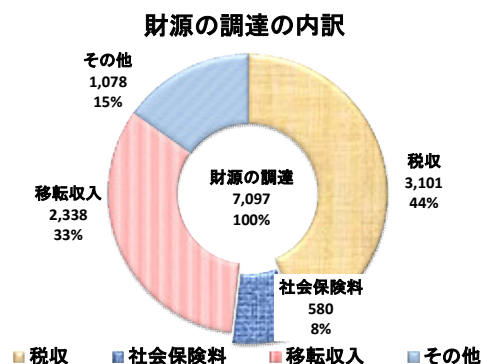
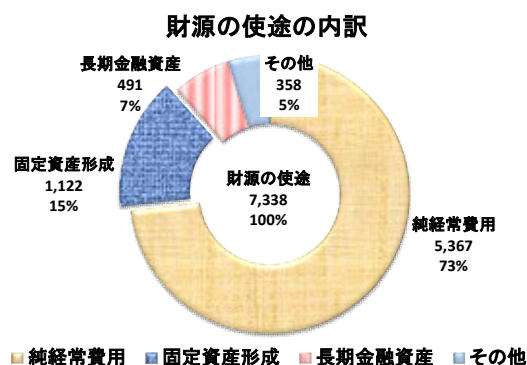
## (4) 単体純資産変動計算書

(基準モデル)

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

	普通会計	単体
<b>期首純資産残高</b>	<b>31,128</b>	<b>38,143</b>
<b>I. 財源の変動</b>	<b>△ 30</b>	<b>△ 241</b>
財源の使途	5,170	7,338
純経常費用への財源措置	3,973	5,367
固定資産形成への財源措置	585	1,122
長期金融資産への財源措置	466	491
その他の財源の使途	147	358
財源の調達	5,140	7,097
税金	3,101	3,101
社会保険料	5	580
移転収入	1,305	2,338
その他の財源の調達	729	1,078
<b>II. 資産形成充当財源の変動</b>	<b>898</b>	<b>1,125</b>
固定資産の増減	630	777
長期金融資産の増減	70	48
評価・換算差額等の増減	198	300
<b>III. その他純資産の変動</b>	<b>△ 511</b>	<b>△ 1,258</b>
<b>当期変動額</b>	<b>357</b>	<b>△ 374</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>31,484</b>	<b>37,769</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,394億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計における固定資産形成として537億円の財源が使用されています。

本市各特別会計（普通会計に含まれる会計を除く）ではこれらの財源に充てるため、社会保険料（575億円）及び移転収入（1,033億円）等の財源調達が行われました。

## 【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

純資産合計	
期首純資産残高	42,779
純経常行政コスト	△ 4,747
一般財源	
地方税	2,873
地方交付税	16
その他行政コスト充当財源	381
補助金等受入	1,810
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	△ 100
投資損失	△ 2
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	5
出資の受入・新規設立	16
資産評価替えによる変動額	84
無償受贈資産受入	62
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>43,166</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

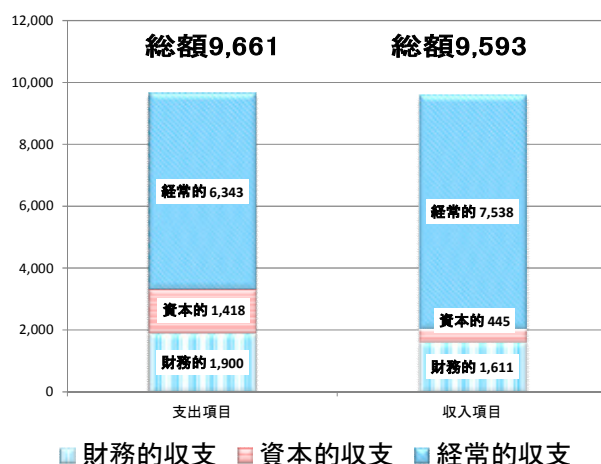
## (5) 単体資金収支計算書

### 〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体
経常的支出	4,008	6,343
経常業務費用支出	1,831	2,794
移転支出	2,177	3,550
経常的収入	4,737	7,538
租税収入	3,098	3,098
社会保険料収入	5	558
経常業務収益収入	328	1,436
移転収入	1,306	2,444
<b>経常的収支</b>	<b>729</b>	<b>1,194</b>
資本的支出	1,027	1,418
固定資産形成支出	562	927
長期金融資産形成支出	466	491
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	419	445
固定資産売却収入	20	16
長期金融資産償還収入	399	429
その他の資本処分収入	0	0
<b>資本的収支</b>	<b>△ 608</b>	<b>△ 974</b>
財務的支出	1,266	1,900
支払利息支出	156	286
元本償還支出	1,110	1,614
財務的収入	1,120	1,611
公債発行収入	1,120	1,581
借入金収入	0	0
その他	0	30
<b>財務的収支</b>	<b>△ 147</b>	<b>△ 289</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 69</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>81</b>	<b>446</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>55</b>	<b>377</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。本市では平成23年度において、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が7,538億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,343億円計上され、結果として経常的収支区分において1,194億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。本市では、平成23年度において、長期金融資産償還収入等の資本的収入が445億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出

として資本的支出が1,418億円計上され、結果として資本的収支区分において974億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。本市では、平成23年度において公債発行収入として財務的収入が1,611億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,900億円計上され、結果として財務的収支区分において289億円の支出超過となりました。

以上のとおり平成23年度においては、経常的収支で生じた1,194億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ974億円、289億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より69億円減少し、期末の資金残高は377億円となりました。

## 【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,290
物件費	1,222
社会保障給付	2,872
補助金等	577
支払利息	286
他会計への事務費等財源充当繰出支出	67
その他支出	224
支出合計	6,538
地方税	2,871
地方交付税	16
国県補助金等	1,546
使用料・手数料	146
分担金・負担金・寄附金	660
保険料	550
事業収入	1,172
諸収入	118
地方債発行額	239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	57
その他収入	272
収入合計	7,649
経常的収支額	1,110

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,116
公共資産整備補助金等支出	78
支出合計	1,194
国県補助金等	264
地方債発行額	571
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11
その他収入	14
収入合計	860
公共資産整備収支額	△ 334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	332
基金積立額	47
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	1,128
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,513
国県補助金等	0
貸付金回収額	358
基金取崩額	2
地方債発行額	236
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23
収益事業純収入	0
その他収入	76
収入合計	695
投資・財務的収支額	△ 818

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 42
期首資金残高	419
期末資金残高	377

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



## 4 連結財務書類

### (1) 各財務書類の関係(基準モデル)

〈基準モデル〉

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	467	流動負債	1,772
その他の金融資産	3,092	固定負債	15,433
非金融資産	51,457		
		純資産	37,811

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,995	経常収益	1,838
		純経常費用 (純行政コスト)	6,158

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	8,165	期首純資産残高	38,476
(うち純行政コスト)	(6,158)	財源の調達	7,934
資産形成充当財源の減少	891	資産形成充当財源の増加	2,004
その他純資産の減少	1,548	その他純資産の増加	1,144
期末純資産残高	37,811		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	530	経常的支出	7,500
経常的収入	8,712	資本的支出	1,472
資本的収入	541	財務的支出	2,009
財務的収入	1,664	期末資金残高	467

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 連結貸借対照表

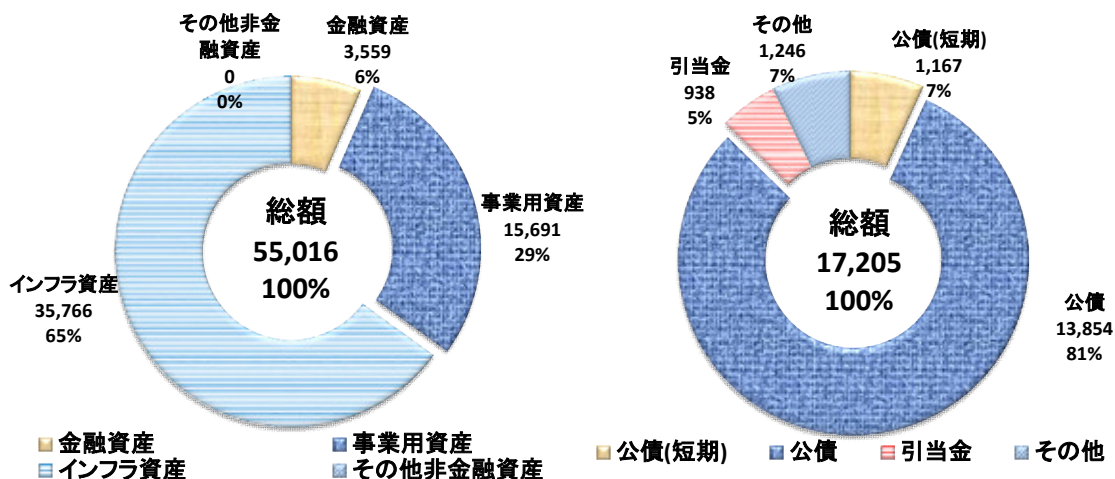
### ア 連結貸借対照表

〈基準モデル〉

(平成24年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	3,486	3,722	3,559	流動負債	897	1,556	1,772
資金	55	377	467	公債(短期)	737	1,167	1,167
債権	397	882	534	その他	160	389	605
有価証券	0	0	47				
投資等	3,034	2,463	2,511	非流動負債	9,792	14,862	15,433
非金融資産	38,688	50,466	51,457	公債	8,948	13,854	13,854
事業用資産	13,328	14,924	15,691	引当金	751	916	938
インフラ資産	25,360	35,542	35,766	その他	93	93	641
その他	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>10,689</b>	<b>16,419</b>	<b>17,205</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>31,484</b>	<b>37,769</b>	<b>37,811</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,174</b>	<b>54,187</b>	<b>55,016</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,174</b>	<b>54,187</b>	<b>55,016</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



連結団体が有している主な事業用資産は、土地開発公社（119 億円）、住宅供給公社（120 億円）、川崎アゼリア（183 億円）及び川崎市まちづくり公社（314 億円）等であります。

連結団体が有している主な借入金は、土地開発公社（長期 90 億円・短期 23 億円）及び川崎市まちづくり公社（長期 285 億円）等であります。

### 【参考】改訂モデル

(平成24年3月31日 単位:億円)

公共資産	57,045	固定負債	15,559
投資等	1,734	流動負債	1,790
流動資産	2,005	負債合計	<b>17,349</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>43,436</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,785</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>60,785</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 普通会計・単体との比較（単位：億円）

〈基準モデル〉

	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	42,174	54,187	55,016	1.02	1.30
負債合計	10,689	16,419	17,205	1.05	1.61
純資産	31,484	37,769	37,811	1.00	1.20

連結貸借対照表と単体貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 市民一人あたりの連結貸借対照表

〈基準モデル〉

（平成24年3月31日 単位：億円）

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	251	268	256	流動負債	65	112	128
資金	4	27	34	公債(短期)	53	84	84
債権	29	64	38	その他	12	28	44
有価証券	0	0	3				
投資等	219	177	181	非流動負債	705	1,070	1,112
非金融資産	2,786	3,635	3,706	公債	644	998	998
事業用資産	960	1,075	1,130	引当金	54	66	68
インフラ資産	1,826	2,560	2,576	その他	7	7	46
その他	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>770</b>	<b>1,182</b>	<b>1,239</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>2,268</b>	<b>2,720</b>	<b>2,723</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,037</b>	<b>3,903</b>	<b>3,962</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,037</b>	<b>3,903</b>	<b>3,962</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

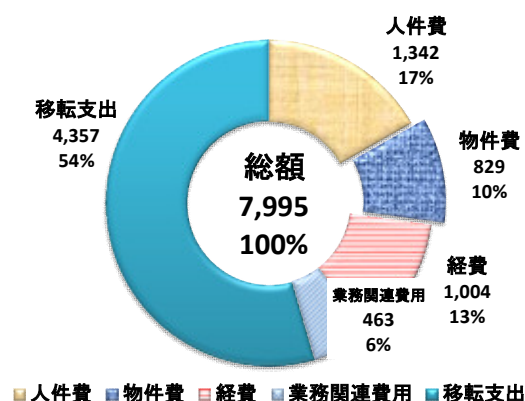
### (3) 連結行政コスト計算書

#### ア 連結行政コスト計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常業務費用	2,139	49.5%	3,308	48.2%	3,638	45.5%
人件費	987	22.9%	1,310	19.1%	1,342	16.8%
物件費	384	8.9%	699	10.2%	829	10.4%
経費	598	13.9%	977	14.2%	1,004	12.6%
業務関連費用	170	3.9%	322	4.7%	463	5.8%
移転支出	2,177	50.4%	3,550	51.8%	4,357	54.5%
他会計への移転支出	476	11.0%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等移転支出	359	8.3%	2,207	32.2%	2,143	26.8%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%	1,276	18.6%	2,147	26.9%
その他の移転支出	66	1.5%	67	1.0%	67	0.8%
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>4,317</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,858</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,995</b>	<b>100.0%</b>
経常業務収益	344		1,490		1,837	
業務収益	269	78.4%	1,363	91.5%	1,705	92.8%
業務関連収益	74	21.6%	127	8.5%	133	7.2%
<b>経常収益</b>	<b>344</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,490</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,837</b>	<b>100.0%</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>3,973</b>		<b>5,367</b>		<b>6,158</b>	



連結行政コスト計算書において、単体に比して社会保障関係移転支出が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 871 億円の支出が計上されていることによるものです。

#### 【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円・%)

区分	総額	構成比
人にかかるコスト	1,312	16.0
物にかかるコスト	2,074	25.3
移転支的コスト	4,301	52.7
その他のコスト	494	6.0
<b>経常行政コスト 計</b>	<b>8,180</b>	<b>100.0</b>
1 使用料・手数料	179	5.7
2 分担金・負担金・寄附金	1,056	33.8
3 保険料	572	18.3
4 事業収益	1,244	39.8
5 その他特定行政サービス収入	74	2.4
<b>経常収益 計</b>	<b>3,126</b>	<b>100.0</b>
(差引)純経常行政コスト	5,055	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書  
 〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:千円

	普通会計	単体	連結
経常業務費用	154	238	262
人件費	71	94	97
物件費	28	50	60
経費	43	70	72
業務関連費用	12	23	33
移転支出	157	256	314
他会計への移転支出	34	0	0
補助金等移転支出	26	159	154
社会保障関係移転支出	92	92	155
その他の移転支出	5	5	5
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>311</b>	<b>494</b>	<b>576</b>
経常業務収益	25	107	132
業務収益	19	98	123
業務関連収益	5	9	10
<b>経常収益</b>	<b>25</b>	<b>107</b>	<b>132</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>286</b>	<b>387</b>	<b>444</b>

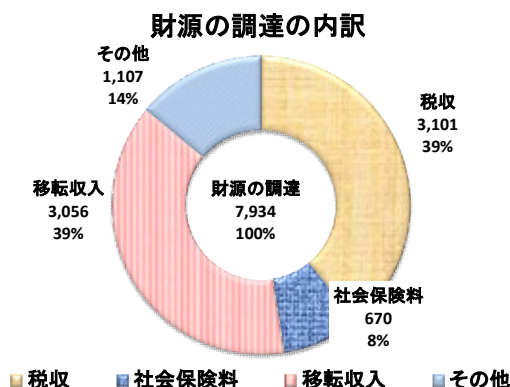
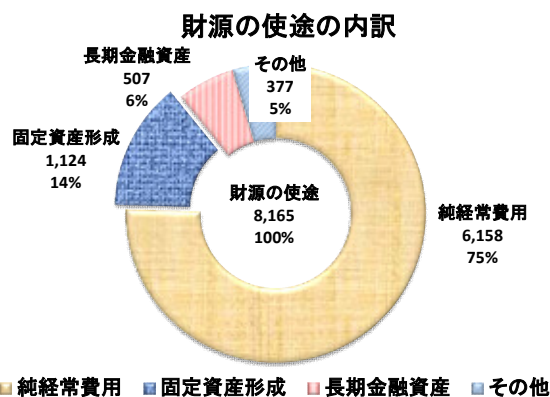
## (4) 連結純資産変動計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>31,128</b>	<b>38,143</b>	<b>38,476</b>
<b>I. 財源の変動</b>	<b>△ 30</b>	<b>△ 241</b>	<b>△ 232</b>
財源の使途	5,170	7,338	8,165
純経常費用への財源措置	3,973	5,367	6,158
固定資産形成への財源措置	585	1,122	1,124
長期金融資産への財源措置	466	491	507
その他の財源の使途	147	358	377
財源の調達	5,140	7,097	7,934
税金	3,101	3,101	3,101
社会保険料	5	580	670
移転収入	1,305	2,338	3,056
その他の財源の調達	729	1,078	1,107
<b>II. 資産形成充当財源の変動</b>	<b>898</b>	<b>1,125</b>	<b>1,113</b>
固定資産の増減	630	777	756
長期金融資産の増減	70	48	58
評価・換算差額等の増減	198	300	299
<b>III. その他純資産の変動</b>	<b>△ 511</b>	<b>△ 1,258</b>	<b>△ 1,546</b>
<b>当期変動額</b>	<b>357</b>	<b>△ 374</b>	<b>△ 666</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>31,484</b>	<b>37,769</b>	<b>37,811</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



本市が連結の範囲としている公社・第三セクター（目次の次頁参照）につきましては、その運営上多額の固定資産の保有を必要とする団体はないため、固定資産形成への財源措置に計上される金額は単体と連結で大きな差はありません。一方、純経常費用への財源措置については、公社・第三セクターで計上される運営コストに起因して、単体から連結で791億円増加しています。当該コストの財源については、社会保険料（単体から連結で90億円増）と移転収入（同718億円増）で主として調達されていることが分かります。

## 【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 億円)

純資産合計	
期首純資産残高	43,051
純経常行政コスト	△ 5,055
一般財源	
地方税	2,873
地方交付税	16
その他行政コスト充当財源	381
補助金等受入	2,121
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12
公共資産除売却損益	△ 103
投資損失	△ 3
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	5
出資の受入・新規設立	16
資産評価替えによる変動額	83
無償受贈資産受入	62
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>43,436</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります

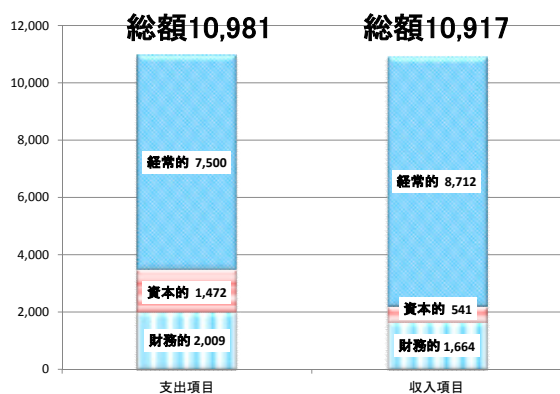
## (5) 連結資金収支計算書

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位: 億円

	普通会計	単体	連結
経常的支出	4,008	6,343	7,500
経常業務費用支出	1,831	2,794	3,142
移転支出	2,177	3,550	4,357
経常的収入	4,737	7,538	8,712
租税収入	3,098	3,098	3,098
社会保険料収入	5	558	648
経常業務収益収入	328	1,436	1,813
移転収入	1,306	2,444	3,153
<b>経常的収支</b>	<b>729</b>	<b>1,194</b>	<b>1,213</b>
資本的支出	1,027	1,418	1,472
固定資産形成支出	562	927	933
長期金融資産形成支出	466	491	537
その他の資本形成支出	0	0	2
資本的収入	419	445	541
固定資産売却収入	20	16	23
長期金融資産償還収入	399	429	515
その他の資本処分収入	0	0	3
<b>資本的収支</b>	<b>△ 608</b>	<b>△ 974</b>	<b>△ 931</b>
財務的支出	1,266	1,900	2,009
支払利息支出	156	286	296
元本償還支出	1,110	1,614	1,713
財務的収入	1,120	1,611	1,664
公債発行収入	1,120	1,581	1,581
借入金収入	0	0	52
その他	0	30	32
<b>財務的収支</b>	<b>△ 147</b>	<b>△ 289</b>	<b>△ 345</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 69</b>	<b>△ 63</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>81</b>	<b>446</b>	<b>530</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>55</b>	<b>377</b>	<b>467</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



■ 財務的収支 ■ 資本的収支 ■ 経常的収支  
※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。本市では平成23年度において、租税収入等の経常的収入が8,712億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が7,500億円計上され、結果として経常的収支区分において1,213億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。本市では、平成23年度において、長期金融資産償還収入等の資本的収入が541億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,472億円計上され、結果として資本的収支区分において931億円の支出超過となりました。

資本的収支区分において931億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。本市では、平成23年度において公債発行収入・借入金収入等として財務的収入が1,664億円あったのに対して、公債償還・借入返済・利払等の財務的支出が2,009億円計上され、結果として財務的収支区分において345億円の支出超過となりました。

以上のとおり平成23年度においては、経常的収支で生じた1,213億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ931億円、345億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より63億円減少し、期末の資金残高は467億円となりました。

## 【参考】改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,315
物件費	1,258
社会保障給付	3,654
補助金等	569
支払利息	295
その他支出	359
支出合計	7,450
地方税	2,871
地方交付税	16
国県補助金等	1,857
使用料・手数料	146
分担金・負担金・寄附金	1,056
保険料	550
事業収入	1,387
諸収入	119
地方債発行額	239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	14
基金取崩額	66
その他収入	281
収入合計	8,603
経常的収支額	1,153

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,115
公共資産整備補助金等支出	78
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	10
第三セクター等公共資産整備支出	26
支出合計	1,228
国県補助金等	264
地方債発行額	571
長期借入金借入額	29
基金取崩額	11
その他収入	73
収入合計	947
公共資産整備収支額	△ 281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	332
基金積立額	56
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	1,128
長期借入金返済額	88
短期借入金減少額	1
収益事業純支出	0
その他支出	6
支出合計	1,620
国県補助金等	0
貸付金回収額	350
基金取崩額	3
地方債発行額	236
長期借入金借入額	7
公共資産等売却収入	24
収益事業純収入	0
その他収入	78
収入合計	698
投資・財務的収支額	△ 923

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 51
期首資金残高	511
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	460

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。





**【資料】**

**川崎市の財務書類**

# 貸借対照表【普通会計】

(単位:千円)

平成24年3月31日

<b>【資産の部】</b>					
1. 金融資産					
資金				5,516,601	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	9,365,533				
未収金	4,722,074				
貸付金	27,627,897				
その他の債権	0				
(控除)貸倒引当金	-2,044,032		39,671,472		
有価証券				0	
投資等					
出資金	148,236,692				
基金・積立金					
財政調整基金	4,146,689				
減債基金	121,684,845				
その他の基金・積立金	29,339,851	155,171,385	303,408,077		
その他の投資			0	343,079,549	348,596,151
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	932,887,158				
立木竹	0				
建物	347,735,769				
工作物	22,855,384				
機械器具	3,803,670				
物品	7,595,133				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	6,482,553				
建設仮勘定	8,747,092		1,330,106,758		
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	1,549,385				
電話加入権	0				
その他の無形固定資産	0		1,549,385		
棚卸資産			1,128,496	1,332,784,639	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,200,031,361		
公共用財産施設			315,379,697		
その他の公共用財産			3,590,536		
公共用財産建設仮勘定			16,998,610	2,536,000,203	
繰延資産				0	3,868,784,843
資産合計					<u>4,217,380,993</u>
<b>【負債の部】</b>					
1. 流動負債					
未払金及び未払費用				1,892,882	
前受金及び前受収益				0	
引当金					
賞与引当金			5,339,410	5,339,410	
預り金(保管金等)				0	
公債(短期)				73,734,754	
短期借入金				0	
その他の流動負債				8,766,809	89,733,855
2. 非流動負債					
公債				894,842,050	
借入金				0	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金			73,392,603		
損失補償等引当金			1,720,337		
その他の引当金			0	75,112,940	
その他の非流動負債				9,257,055	979,212,045
負債合計					<u>1,068,945,901</u>
<b>【純資産の部】</b>					
財源					-2,976,251
資産形成充当財源(調達源泉別)					89,759,835
その他の純資産					
開始時未分析残高				3,062,028,724	
その他純資産				0	3,061,651,509
純資産合計					<u>3,148,435,093</u>
負債・純資産合計					<u>4,217,380,993</u>

# 行政コスト計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	598,464	
職員給料	69,735,187	
賞与引当金繰入	5,339,410	
退職給付費用	7,451,554	
その他の人件費	15,584,370	98,708,985

②物件費

消耗品費	5,781,330	
維持補修費	8,789,144	
減価償却費	17,893,450	
その他の物件費	5,904,648	38,368,572

③経費

業務費	289,019	
委託費	48,568,565	
貸倒引当金繰入	1,010,334	
その他の経費	9,955,626	59,823,543

④業務関連費用

公債費(利払分)	15,611,278	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	1,431,228	17,042,507

2. 移転支出

①他会計への移転支出	47,626,118	
②補助金等移転支出	35,915,541	
③社会保障関係費等移転支出	127,557,110	
④その他の移転支出	6,639,762	217,738,531

経常費用合計(総行政コスト)	431,682,138
----------------	-------------

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	26,948,977	
その他の業務収益	0	26,948,977

②業務関連収益

受取利息等	935,976	
資産売却益	1,171,330	
その他の業務関連収益	5,302,408	7,409,714

経常収益合計	34,358,691
--------	------------

純経常費用(純行政コスト)	397,323,446
---------------	-------------

# 純資産変動計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

## I. 財源変動の部

1. 財源の使途			
①純経常費用への財源措置		397,323,446	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	30,899,024		
インフラ資産形成への財源措置	<u>27,553,855</u>	58,452,880	
③長期金融資産形成への財源措置			46,550,005
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	14,650,063		
その他財源措置	<u>0</u>	14,650,063	516,976,394
2. 財源の調達			
①税収		310,055,008	
②社会保険料		525,549	
③移転収入			
他会計からの移転収入		979,648	
補助金等移転収入			
国庫支出金	104,707,907		
都道府県等支出金	21,558,984		
市町村等支出金	<u>0</u>	126,266,891	
その他の移転収入		<u>3,240,526</u>	130,487,065
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)		845,792	
長期金融資産償還収入(元本分)		39,543,217	
その他財源調達		<u>32,543,513</u>	72,932,521
当期財源変動額			<u>-2,976,251</u>
期首財源残高			<u>0</u>
期末財源残高			<u>-2,976,251</u>

## II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	185,857		
除売却相当額	<u>1,077,388</u>	1,263,246	
②固定資産の増加			
固定資産形成	58,452,880		
無償所管換等	<u>5,778,002</u>	64,230,882	62,967,636
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		39,543,217	
②長期金融資産の増加		<u>46,550,005</u>	7,006,789
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	<u>0</u>	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	19,785,410		
その他評価額等増加	<u>0</u>	19,785,410	19,785,410
当期資産形成充当財源変動額			<u>89,759,835</u>
期首資産形成充当財源残高			<u>0</u>
期末資産形成充当財源残高			<u>89,759,835</u>

## III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-51,127,469
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		<u>0</u>	0
当期その他の純資産変動額			<u>-51,127,469</u>
期首その他の純資産残高			<u>3,112,778,978</u>
期末その他の純資産残高			<u>3,061,651,509</u>

当期純資産変動額			35,656,115
期首純資産残高			3,112,778,978
期末純資産残高			3,148,435,093

# 資金収支計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常的収支区分】

### I. 経常的収支

#### 1. 経常的支出

##### ① 経常業務費用支出

人件費支出	101,504,308		
物件費支出	20,857,349		
経費支出	58,813,209		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,918,939	183,093,805	

##### ② 移転支出

他会計への移転支出	47,626,118		
補助金等移転支出	35,915,541		
社会保障関係費等移転支出	127,557,110		
その他の移転支出	6,639,762	217,738,531	400,832,336

#### 2. 経常的収入

##### ① 租税収入

309,849,351

##### ② 社会保険料収入

525,933

##### ③ 経常業務収益収入

経常収益収入	26,909,931		
業務関連収益収入	5,850,888	32,760,819	

##### ④ 移転収入

他会計からの移転収入	979,648		
補助金等移転収入	126,266,891		
その他の移転収入	3,328,368	130,574,907	473,711,011

経常的収支

72,878,675

## 【資本的収支区分】

### II. 資本的収支

#### 1. 資本的支出

##### ① 固定資産形成支出

56,193,845

##### ② 長期金融資産形成支出

46,550,005

##### ③ その他の資本形成支出

0 102,743,850

#### 2. 資本的収入

##### ① 固定資産売却収入

1,987,577

##### ② 長期金融資産償還収入

39,906,911

##### ③ その他の資本処分収入

0 41,894,489

資本的収支

-60,849,362

## 基礎的財政収支

12,029,313

## 【財務的収支区分】

### III. 財務的収支

#### 1. 財務的支出

##### ① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	15,611,278		
借入金支払利息支出	<u>0</u>	15,611,278	

##### ② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	109,193,638		
公債元本償還支出	<u>0</u>	109,193,638	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	<u>0</u>	0	
その他の元本償還支出		1,823,276	111,016,914

#### 2. 財務的収入

##### ① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>111,973,000</u>	111,973,000	

##### ② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	<u>0</u>	0	

##### ③ その他の財務的収入

0 111,973,000

財務的収支

-14,655,193

当期資金収支額

-2,625,880

期首資金残高

8,142,481

期末資金残高

5,516,601

# 貸借対照表【単体】

(単位:千円)

平成24年3月31日

## 【資産の部】

1. 金融資産					
資金				37,719,481	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	21,676,789				
未収金	38,747,648				
貸付金	31,327,897				
その他の債権	1,914,665				
(控除)貸倒引当金	<u>-5,480,006</u>		88,186,993		
有価証券				0	
投資等					
出資金		60,391,653			
基金・積立金					
財政調整基金	7,835,292				
減債基金	136,331,945				
その他の基金・積立金	<u>38,634,896</u>	182,802,133			
その他の投資		<u>3,093,575</u>	246,287,361	334,474,354	372,193,835
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,005,291,200				
立木竹	0				
建物	413,715,845				
工作物	24,456,474				
機械器具	8,981,886				
物品	11,893,162				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	10,490,416				
建設仮勘定	<u>9,508,024</u>		1,484,337,006		
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	1,549,385				
電話加入権	12,001				
その他の無形固定資産	<u>4,609,132</u>		6,170,519		
棚卸資産			<u>1,894,618</u>	1,492,402,143	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,293,497,031		
公共用財産施設			1,217,250,357		
その他の公共用財産			3,672,887		
公共用財産建設仮勘定			<u>39,733,203</u>	3,554,153,478	
繰延資産				0	5,046,555,622
資産合計					<u>5,418,749,457</u>

## 【負債の部】

1. 流動負債					
未払金及び未払費用				22,479,380	
前受金及び前受収益				91,458	
引当金					
賞与引当金		<u>5,492,824</u>		5,492,824	
預り金(保管金等)				1,815,489	
公債(短期)				116,676,949	
短期借入金				0	
その他の流動負債				<u>9,058,691</u>	155,614,791
2. 非流動負債					
公債				1,385,415,371	
借入金				0	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金		88,848,588			
損失補償等引当金		1,720,337			
その他の引当金		<u>1,004,160</u>		91,573,085	
その他の非流動負債				<u>9,257,055</u>	1,486,245,512
負債合計					<u>1,641,860,302</u>

## 【純資産の部】

財源					-24,138,591
資産形成充当財源(調達源泉別)					112,502,205
その他の純資産					
開始時未分析残高				3,115,481,227	
その他純資産				<u>573,044,313</u>	3,688,525,540
純資産合計					<u>3,776,889,155</u>
負債・純資産合計					<u>5,418,749,457</u>

# 行政コスト計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常費用】

### 1. 経常業務費用

#### ①人件費

議員歳費	598,464		
職員給料	82,339,672		
賞与引当金繰入	5,492,824		
退職給付費用	10,622,369		
その他の人件費	31,952,968		131,006,297

#### ②物件費

消耗品費	7,327,907		
維持補修費	12,264,033		
減価償却費	23,691,910		
その他の物件費	26,631,826		69,915,676

#### ③経費

業務費	366,600		
委託費	58,932,333		
貸倒引当金繰入	3,883,818		
その他の経費	34,500,035		97,682,785

#### ④業務関連費用

公債費(利払分)	28,602,546		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	3,617,133	32,219,679	330,824,436

### 2. 移転支出

①他会計への移転支出			0
②補助金等移転支出		220,677,616	
③社会保障関係費等移転支出		127,572,550	
④その他の移転支出		6,695,942	354,946,108

経常費用合計(総行政コスト)

685,770,544

## 【経常収益】

### 経常業務収益

#### ①業務収益

自己収入	130,012,571		
その他の業務収益	6,333,726		136,346,297

#### ②業務関連収益

受取利息等	1,144,663		
資産売却益	2,391,342		
その他の業務関連収益	9,208,330	12,744,335	149,090,632

経常収益合計

149,090,632

純経常費用(純行政コスト)

536,679,912



# 純資産変動計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## I. 財源変動の部

1. 財源の使途			
①純経常費用への財源措置		536,679,912	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	50,500,354		
インフラ資産形成への財源措置	61,705,276	112,205,630	
③長期金融資産形成への財源措置			49,129,912
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	35,416,513		
その他財源措置	395,748	35,812,261	733,827,714
2. 財源の調達			
①税収		310,055,008	
②社会保険料		58,024,285	
③移転収入			
他会計からの移転収入	1,728,282		
補助金等移転収入			
国庫支出金	142,463,768		
都道府県等支出金	36,100,501		
市町村等支出金	0	178,564,269	
その他の移転収入	53,517,358	233,809,909	
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	856,635		
長期金融資産償還収入(元本分)	44,300,675		
その他財源調達	62,642,612	107,799,922	709,689,124
当期財源変動額			-24,138,591
期首財源残高			0
期末財源残高			-24,138,591

## II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	26,050,062		
除売却相当額	15,779,838	41,829,900	
②固定資産の増加			
固定資産形成	112,205,630		
無償所管換等	7,275,669	119,481,299	77,651,399
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		44,300,675	
②長期金融資産の増加		49,129,912	4,829,237
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	0		
その他評価額等減少	0	0	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	30,021,569		
その他評価額等増加	0	30,021,569	30,021,569
当期資産形成充当財源変動額			112,502,205
期首資産形成充当財源残高			0
期末資産形成充当財源残高			112,502,205

## III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-125,802,507
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		0	0
当期その他の純資産変動額			-125,802,507
期首その他の純資産残高			3,814,328,046
期末その他の純資産残高			3,688,525,540

当期純資産変動額			-37,438,892
期首純資産残高			3,814,328,046
期末純資産残高			3,776,889,155

# 資金収支計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常的収支区分】

### I. 経常的収支

#### 1. 経常的支出

##### ① 経常業務費用支出

人件費支出	133,327,013		
物件費支出	46,911,650		
経費支出	95,479,436		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	3,633,356	279,351,455	

##### ② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	220,677,616		
社会保障関係費等移転支出	127,572,550		
その他の移転支出	6,704,320	354,954,486	634,305,941

#### 2. 経常的収入

##### ① 租税収入

309,849,351

##### ② 社会保険料収入

55,840,249

##### ③ 経常業務収益収入

経常収益収入	133,682,085		
業務関連収益収入	9,955,269	143,637,354	

##### ④ 移転収入

他会計からの移転収入	1,840,371		
補助金等移転収入	186,592,523		
その他の移転収入	55,990,179	244,423,073	753,750,028

経常的収支

119,444,087

## 【資本的収支区分】

### II. 資本的収支

#### 1. 資本的支出

##### ① 固定資産形成支出

92,707,009

##### ② 長期金融資産形成支出

49,129,822

##### ③ その他の資本形成支出

0 141,836,831

#### 2. 資本的収入

##### ① 固定資産売却収入

1,557,457

##### ② 長期金融資産償還収入

42,898,627

##### ③ その他の資本処分収入

0 44,456,084

資本的収支

-97,380,747

## 基礎的財政収支

22,063,340

## 【財務的収支区分】

### III. 財務的収支

#### 1. 財務的支出

##### ① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	28,602,546		
借入金支払利息支出	-2,172	28,600,374	

##### ② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	159,548,231		
公債元本償還支出	0	159,548,231	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0	0	
その他の元本償還支出	1,851,626	161,399,857	190,000,231

#### 2. 財務的収入

##### ① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	158,056,740	158,056,740	

##### ② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	0	0	

##### ③ その他の財務的収入

3,022,679 161,079,419

財務的収支

-28,920,812

当期資金収支額

-6,857,472

期首資金残高

44,576,953

期末資金残高

37,719,481

# 貸借対照表【連結】

(単位:千円)

平成24年3月31日

## 【資産の部】

1. 金融資産					
資金				46,718,573	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	21,676,789				
未収金	19,443,016				
貸付金	14,017,925				
その他の債権	3,741,382				
(控除)貸倒引当金	<u>-5,486,981</u>	53,392,132			
有価証券				4,650,850	
投資等					
出資金	54,489,199				
基金・積立金					
財政調整基金	7,835,292				
減債基金	136,331,945				
その他の基金・積立金	<u>39,491,560</u>	183,658,797			
その他の投資		<u>12,967,657</u>	251,115,653	309,158,635	355,877,208
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,017,051,857				
立木竹	0				
建物	445,305,038				
工作物	24,708,742				
機械器具	9,718,769				
物品	12,217,922				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	13,066,236				
建設仮勘定	<u>9,508,024</u>	1,531,576,588			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	62,493				
ソフトウェア	1,602,230				
電話加入権	24,258				
その他の無形固定資産	<u>19,535,304</u>	21,224,285			
棚卸資産			<u>16,301,953</u>	1,569,102,826	
インフラ資産					
公共用財産用地		2,293,497,031			
公共用財産施設		1,239,657,750			
その他の公共用財産		3,701,136			
公共用財産建設仮勘定		<u>39,733,203</u>	3,576,589,120		
繰延資産				0	5,145,691,946
資産合計					<u>5,501,569,154</u>

## 【負債の部】

1. 流動負債					
未払金及び未払費用				25,762,924	
前受金及び前受収益				1,085,658	
引当金					
賞与引当金		<u>5,521,945</u>	5,521,945		
預り金(保管金等)			2,034,769		
公債(短期)			116,733,096		
短期借入金			16,453,287		
その他の流動負債			<u>9,594,308</u>	177,185,987	
2. 非流動負債					
公債				1,385,427,007	
借入金				38,959,984	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金		89,914,942			
損失補償等引当金		1,720,337			
その他の引当金		<u>2,118,806</u>	93,754,086		
その他の非流動負債			<u>25,181,119</u>	1,543,322,196	
負債合計					<u>1,720,508,183</u>

## 【純資産の部】

財源				-22,911,148	
資産形成充当財源(調達源泉別)				111,274,003	
その他の純資産					
開始時未分析残高		3,086,661,470			
その他純資産		<u>606,036,646</u>	3,692,698,116		
純資産合計					<u>3,781,060,971</u>
負債・純資産合計					<u>5,501,569,154</u>

# 行政コスト計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常費用】

### 1. 経常業務費用

#### ①人件費

議員歳費	598,464	
職員給料	85,220,346	
賞与引当金繰入	5,515,545	
退職給付費用	10,702,801	
その他の人件費	32,181,512	134,218,669

#### ②物件費

消耗品費	7,482,784	
維持補修費	12,451,758	
減価償却費	24,626,270	
その他の物件費	38,330,940	82,891,752

#### ③経費

業務費	406,687	
委託費	56,019,300	
貸倒引当金繰入	3,869,082	
その他の経費	40,094,113	100,389,182

#### ④業務関連費用

公債費(利払分)	28,605,944	
借入金支払利息	1,103,202	
資産売却損	124,152	
その他の業務関連費用	16,450,987	46,284,285
		363,783,888

### 2. 移転支出

①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出		214,275,871
③社会保障関係費等移転支出		214,716,387
④その他の移転支出		6,737,141
		435,729,398

### 経常費用合計(総行政コスト)

799,513,286

## 【経常収益】

### 経常業務収益

#### ①業務収益

自己収入	163,767,999	
その他の業務収益	6,682,803	170,450,802

#### ②業務関連収益

受取利息等	1,131,294	
資産売却益	2,463,493	
その他の業務関連収益	9,664,415	13,259,203
		183,710,004

### 経常収益合計

183,710,004

### 純経常費用(純行政コスト)

615,803,281

# 純資産変動計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## I. 財源変動の部

1. 財源の使途			
①純経常費用への財源措置		615,803,281	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	50,683,672		
インフラ資産形成への財源措置	61,705,276	112,388,948	
③長期金融資産形成への財源措置		50,666,967	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	36,828,413		
その他財源措置	853,190	37,681,603	816,540,800
2. 財源の調達			
①税収		310,055,008	
②社会保険料		66,976,829	
③移転収入			
他会計からの移転収入	1,728,282		
補助金等移転収入			
国庫支出金	142,463,768		
都道府県等支出金	67,213,360		
市町村等支出金	0	209,677,128	
その他の移転収入	94,224,803	305,630,213	
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)	869,641		
長期金融資産償還収入(元本分)	44,873,463		
その他財源調達	64,984,219	110,727,324	793,389,373
当期財源変動額			-23,151,426
期首財源残高			240,279
期末財源残高			-22,911,148

## II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	28,185,460		
除売却相当額	15,860,089	44,045,549	
②固定資産の増加			
固定資産形成	112,388,948		
無償所管換等	7,275,669	119,664,617	75,619,068
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		44,873,463	
②長期金融資産の増加		50,666,967	5,793,504
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	160,144		
その他評価額等減少	0	160,144	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	30,021,575		
その他評価額等増加	0	30,021,575	29,861,431
当期資産形成充当財源変動額			111,274,003
期首資産形成充当財源残高			0
期末資産形成充当財源残高			111,274,003

## III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-154,622,263
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少	199,999		
その他純資産の増加	114,351		-85,648
当期その他の純資産変動額			-154,707,911
期首その他の純資産残高			3,847,406,027
期末その他の純資産残高			3,692,698,116
当期純資産変動額			-66,585,335
期首純資産残高			3,847,646,305
期末純資産残高			3,781,060,971

# 資金収支計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常的収支区分】

### I. 経常的収支

#### 1. 経常的支出

##### ① 経常業務費用支出

人件費支出

136,524,341

物件費支出

61,225,697

経費支出

101,287,158

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

15,179,556

314,216,751

##### ② 移転支出

他会計への移転支出

0

補助金等移転支出

213,767,594

社会保障関係費等移転支出

214,716,387

その他の移転支出

7,253,796

435,737,776

749,954,527

#### 2. 経常的収入

##### ① 租税収入

309,849,351

##### ② 社会保険料収入

64,792,793

##### ③ 経常業務収益収入

経常収益収入

170,643,400

業務関連収益収入

10,613,912

181,257,312

##### ④ 移転収入

他会計からの移転収入

1,861,618

補助金等移転収入

219,969,452

その他の移転収入

93,490,448

315,321,517

871,220,974

経常的収支

121,266,447

## 【資本的収支区分】

### II. 資本的収支

#### 1. 資本的支出

##### ① 固定資産形成支出

93,251,508

##### ② 長期金融資産形成支出

53,710,217

##### ③ その他の資本形成支出

224,043

147,185,768

#### 2. 資本的収入

##### ① 固定資産売却収入

2,266,035

##### ② 長期金融資産償還収入

51,521,374

##### ③ その他の資本処分収入

308,918

54,096,327

資本的収支

-93,089,441

## 基礎的財政収支

28,177,005

## 【財務的収支区分】

### III. 財務的収支

#### 1. 財務的支出

##### ① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

28,605,944

借入金支払利息支出

1,023,986

29,629,930

##### ② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

159,548,231

公債元本償還支出

0

159,548,231

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

1,222,000

借入金元本償還支出

7,988,273

9,210,273

その他の元本償還支出

2,532,058

171,290,562

200,920,492

#### 2. 財務的収入

##### ① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

158,056,740

158,056,740

##### ② 借入金収入

短期借入金収入

2,023,275

借入金収入

3,200,000

5,223,275

##### ③ その他の財務的収入

3,153,419

166,433,433

財務的収支

-34,487,059

当期資金収支額

-6,310,053

期首資金残高

53,028,626

期末資金残高

46,718,573



**KAWASAKI CITY**